様式第５号

　（参考）

**事　業　計　画　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称及び代表者の氏名 |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地及び連絡先 |  |
| 個人、法人の別 | □ 個人□ 法人 | 設立：　　　年　月　日 | 資本金：　　　　　　　円 | 年商：　　　　　　　　円 | 従業員数：　 人 |
| 事業内容 |  |
| 既存の同一施設の状況 | 区分 | 所　在　地 | 敷地面積㎡ | 建築面積㎡ | 状況（代替できない理由） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 既存の主な事業用機器(車両・工作機械等) | 機器の種類・規模 | 台数 | 機器の種類・規模 | 台数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 土地利用計画 | 事務所・工場・倉庫・資材置場・店舗・駐車場・分譲住宅・賃貸住宅その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 計画が必要となった理由 |  |
| 計画地の規模の妥当性に関する説明 |  |
| 計画地選定に至るまでの経緯（代替性の検討） |  |
| 計画地を選定した理由 |  |
| 資金計画 | 区　分 | 金　　額 | 左　記　の　内　訳 |
| 自己資金 | 　借入金 　　（借入先） |
| 土地代 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 造成費 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 建築費 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
|  | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 計 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 周辺農用地等への影響及び関係者との調整状況許可申請書の別紙・被害防除計画書の記載事項と重複するものは、省略することができます。 | 周辺農地の農作業効率、日照、通風等への影響の防止措置 |  |
| 土砂の流出、堆積等の防止措置 |  |
| 排水計画 | (雨水)(汚水) |
| 計画地内の土地改良施設 | □有（処理方針:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□無 |
| 関係者との調整状況 | □調整済（相手方:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□調整中（相手方:　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□該当無 |
| 他法令による許認可の見込み及び調整状況 | 都市計画法　　　　　　　　　　　建築基準法森林法　　　　　　　　　　　　　その他（　　　　　　　　　） |

（記載要領）

１　「計画が必要となった理由」欄には、現在の状況では支障があるという実態を踏まえた上で、新たに計画が必要である旨を明確に記載してください。

２　「計画地の規模の妥当性に関する説明」欄には、利用見込み、既存施設との比較等を数値により具体的に記載してください。

３　「計画地選定に至るまでの経緯（代替性の検討）」欄には、計画地を選定するに当たっての条件を具体的に列挙し、その条件に見合った候補地を比較検討した経緯を記載してください。欄内に書ききれない場合は、「候補地比較検討表」（様式第６号（参考））を作成して添付してください。

なお、計画地周辺に申請者（農地法第５条の許可の申請をする場合にあっては、譲受人又は借人に限る。）及びその世帯員並びにそれらの者の直系尊属の所有する土地がある場合は、当該土地について選定する（又は選定しない）理由を示した「計画地周辺における所有地一覧表」（様式第７号（参考））を作成して添付してください。この場合において、「計画地周辺における所有地一覧表」に記載された土地が候補地の全てと一致するときは、当該欄内への候補地を比較検討した経緯の記載又は「候補地比較検討表」の添付を省略することができます。

４　３の各候補地及び所有地の位置を示した図面を添付してください。

５　「計画地を選定した理由」欄には、周辺の土地利用及び環境の状況を記載した上で、計画地が選定条件に適合していること及び計画地以外では事業目的を達成できないことがわかるように記載してください。

６　計画地が当該許可申請の日前１年以内に申請に係る農地等の所在する市（町）長あてに当該農地等について農用地利用計画変更申出書を提出し、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第８条第２項第１号に規定する農用地区域から除外された（又は除外される見込みの）農地等である場合には、３から５までの規定にかかわらず、「計画地選定に至るまでの経緯（代替性の検討）」又は「計画地を選定した理由」欄に、「○年○月○日付け○○市（町）長に提出した農用地利用計画変更申出書のとおり」と記載してください。

７　計画地が都市計画法（昭和43年法律第100号）第８条第１項第１号に規定する用途地域が定められている区域（農業上の土地利用との調整が整ったものに限る。）内にある農地等であって、計画地をその定められた用途に沿った目的に供する場合には、３から５までの規定にかかわらず、「計画地選定に至るまでの経緯（代替性の検討）」又は「計画地を選定した理由」欄に、その定められた用途地域の名称を記載してください。

８　「資金計画」欄には、特定建築条件付売買予定地（自己の所有する宅地造成後の土地を売買するに当たり、土地購入者との間において自己又は自己の指定する建設業者との間に当該土地に建設する住宅について一定期間内に建築請負契約が成立することを条件として売買が予定される土地であって、所定の要件を全て満たすものをいう。）に係る転用許可を受けようとする場合にあっては販売しようとする土地の全区画において自ら住宅を建設する場合に要する費用について、営農型発電設備（農地に支柱を立て、営農を継続しながらその上部の空間に設置する太陽光発電設備等の発電設備をいう。）の設置を目的とする一時転用の許可を受けようとする場合にあっては転用事業の実施に要する費用に営農型発電設備（支柱、パワーコンディショナ等の付属機器その他当該営農型発電設備を稼働させるために必要な施設として自ら設置する電柱、電線路等を含む。）の撤去に要する費用を加えたものについて記載してください。